

平成28年度の決算は、9月議会で提案され、議会閉会中の10月11～18日の5日間に決算審査特別委員会（橋口正人委員長他8人）を開催し、審査を行いました。

28年度決算の概要

平成28年度予算は、日置市財政健全化計画に基づき、限られた財源の中で予算調整を図る「一般財源枠配分方式」を引き続き実施。

本市においては、第二次日置市総合計画の将来像に掲げる「住んでよし、訪ねてよし、ふれあいあふれるまち、ひおき」実現に向け、取り組むべき施策や事業を的確に推進し少子高齢化や人口減少の課題に対処するため、各産業の振興や交流及び定住人口の増加を図っていくこととしている。

また、引き続き住民サービスの向上や行財政運営の効率化など、着実に推進していく。一般財源の歳入確保については、自主財源27.6%、依存財源72.4%である。

結果として、経常収支率90.2%で、対前年度比2.4ポイント増加している。

ている。

主な質疑の内容を紹介し
ます。

総務企画部

財政管財課の質疑

問 交付税縮減が進む中、予算編成の今後の方針をどう考えるか。

答 普通交付税の段階的縮減は大きな課題であり一般財源枠の中での予算編成を原則としながら、合併特例債の使える平成32年度までに大規模事業に取り組み、同時に削減の努力を続けながら、全体的な予算編成に取り組みたい。

また、引き続き住民サービスの向上や行財政運営の効率化など、着実に推進していく。一般財源の歳入確保については、自主財源27.6%、依存財源72.4%である。

総務課の質疑

問 自主防災組織の充実が必要だが、どんな訓練を何力所で実施しているか。

答 避難訓練が26カ所、消火訓練が54カ所、炊き出し訓練が16カ所、危険個所点検が26カ所、講習・研修会が34カ所、

延べ189回の訓練を実施。

企画課の質疑

問 地元企業と高校2年生を対象とした、合同企業説明会で高校生は、どんなことを企業に求めている、就職にどの程度結びついたか。

答 資金面はもちろんだが、福利厚生面を重視している高校生が多い。また、直接就職に結びつかなくても、将来Uターンを考える時に、地元企業を知っていることで選択肢の一つになればという気持ちで開催している。

地域づくり課の質疑

問 日置市女性センターでの、各種相談内容はどのようなものか。

設置して2年目だが、市民の認知度は高まっているのか。

答 相談件数は多岐に渡っており、DV、離婚問題、子供の事、生活困窮、障がいなど、335件あった。

女性センターだよりを毎月発行し、相談窓口があることが徐々に広まってきており、伊集院地域以外の方々の活用も、広がりを見せてきている。

引き続き、広報啓発活動に努めていきたい。

商工観光課の質疑

問 東郷記念館は入館料を無料とし、より多くの人が来て頂くことは考えられないか。

答 美山の里整備検討事業で、地域の面的な整備のあり方の計画策定を行うこととしており、その中で東郷記念館のあり方、展示内容等について検討して行く予定である。

消防本部の質疑

問 消防ポンプ車、救助工作車のそれぞれの更新年数は。

答 消防ポンプ車は18年、救助工作車は16年、消防団の消防ポンプ車は20年としているが、実際はそれより長く使っている。

市民福祉部

市民生活課の質疑

問 生ごみモニター事業は、3年後に全域実施の予定か。



答 一部地域では、コンポスト等による自己処理もあるが、32年度の完全実施に向けて取り組んでいきたい。

問 生ごみ回収による、クリーンリサイクルセンターでの処理効果はあったか。

答 焼却炉の温度が高くなる課題はあるが総体的には、約2500万円の経費削減につながった。



福祉課の質疑

問 ケースワーカーは困難を抱えた人たちの相談に乗るなど、大変な業務だと思うが、メンタル面での課題、問題点はなかったか。

答 いろいろな問題を抱えた方がいるため、説明は丁寧にするよう心がけている。

メンタル面については係内で情報を共有しながら、協力体制を整え問題を解決していくようにしている。

問 緊急通報システムを28年度45台設置したが、課題はあるか。

答 取り付けた世帯からは、好評を得ている。ただ、安否が確認できない時の為に協力を要するが、課題はないという課題がある。

健康保険課の質疑

問 発達障がい児等の早期発見、早期支援の為にスタッフ研修を実施しているが、その中に教職員も含まれているのか。

答 スタッフ研修は、主に母子検診に携わる保健師、助産師等が対象であるが、内容によっては保育士、幼稚園の先生、

学校の先生にも声をかけている。その場合、子供支援センターとも連携して研修を行っている。

問 乳幼児健診を、日吉と吹上では合同で、交互に実施しているが、それぞれの地域で実施できないか。

答 二つの地域は出生数が少なく、月に一人二人、いない月もあったりする。

母親も交流の場や情報交換の場が必要であることや、スタッフも専門職種を多く配置し、充実した対応をしている。ある程度まとまった人数の方がよいということ、今の体制で合併時から実施している。

介護保険課の質疑

問 職員の超過勤務が気になるが、勤務状況はどうか。

答 改正法も多々あり、28年度は10月から総

合事業を開始した関係で、時間外勤務が多かった。

問 一人当たりのケアプランの作成件数はどれくらいか。

答 一人のケアマネージャーが、40件から45件ぐらい作成しているが、

他の市町村と比較しても、平均的。

産業建設部

農林水産課の質疑

問 これまで弟子屈町から乳用牛を購入してきたが、その成果はどうだったのか。

答 平成28年度までに13頭導入した農家からはこれまでの乳量を上回っているとの報告がある。

後継牛については9割雌が生まれており、各農家にも引き継いでいる。

問 これまで植えたオリーブの本数と、植えた人の数は。

答 28年度は、1,100本ぐらい植えた。28年度、新規で申し込んだ方は20数名で、27年度新規に植えた方を入れると合計で86名ぐらいになる。

これまでに植えた総数は約2,770本となる。

道路維持班も29年度から増員し、自治会等で管理に支障がある場所に対応している。



農地整備課の質疑

問 災害復旧で、被災原因が維持管理不足によるものがあるが、管理者への指導をどう考えているか。

答 維持管理の徹底は大事なため、水土里サークル・水利組合・土

地改良区等へ指導している。

建設課の質疑

問 河川愛護作業の高齢化を見据えての対策はどう考えているか。

答 危険な箇所はしないよう、できる範囲でお願いしている。

道路維持班も29年度から増員し、自治会等で管理に支障がある場所に対応している。

問 土木技師の年齢が高いが、技術の継承のためどういった取り組みをしたか。

答 市で年に2、3回、技術職員を集めて研修会を実施している。

また、東京や福岡での建設・研修センター、国土交通大学校などに、毎年定期的な若手職員を派遣している。

決算認定10件について討論・採決の結果をご報告いたします。

討論

◆一般会計

【反対】 就学奨励費は、申請者に対して認定されなかった方が多くいた。基準の見直しを行い、教育費の負担の仕組みを変えていくべき。

【賛成】 社会保障費の増加などにより厳しさを増し、交付税も減少している中で、努力している結果が財政等の数値に表れている。

◆国民健康保険特別会計
【反対】 国民健康保険税の滞納者が増えており、払うのが大変な状況になっっている。

【賛成】 すべての人が医療を受けられるように作られた制度であり、破綻してはならない制度である。

◆温泉給湯事業特別会計
【反対】 吹上温泉の発展を望むためにも、あえて今後の検討材料として、温泉給湯事業を廃止し、住民と市の施設が遺恨を

なくすよう検討すべきである。

【賛成】 温泉組合との協議により特別会計で運営してきた事業であり、これまでの経緯を考えると事業を継続すべきである。

◆介護保険特別会計

【反対】 安心して必要な介護を受けられるようにすることが大事だが、それができにくい状況にある。

【賛成】 介護が必要な方が増えており、社会で守ろうとして作られた制度である。

◆後期高齢者医療特別会計

【反対】 75歳以上の高齢者に対して、別枠の保険を作ったことが、差別に当たると認識しており認めるわけにいかない。

【賛成】 75歳以上の方々は病気になる確率が上がるため、社会で守る必要があるため、国保から切り離し運営をしている県の事業であり、市が納付金を出している。

(1万円未満切り捨て)

各会計の決算額と採決の結果 (池満議員は欠席。)

区分	歳入決算	歳出決算	差引	採決の結果	
一般会計	276億9182万円	265億6088万円	11億3094万円	賛成19・反対1	
特別会計	国民健康保険	78億2846万円	74億8815万円	3億4030万円	賛成19・反対1
	公共下水道事業	5億4164万円	5億2316万円	1848万円	全員賛成
	農業集落排水事業	3922万円	3645万円	277万円	全員賛成
	国民宿舎事業	2億701万円	2億665万円	35万円	全員賛成
	健康交流館事業	1億5712万円	1億3972万円	1740万円	全員賛成
	温泉給湯事業	4166万円	4061万円	105万円	賛成18・反対2
	介護保険	56億6475万円	54億8965万円	1億7510万円	賛成19・反対1
	後期高齢者医療	6億5854万円	6億5721万円	133万円	賛成19・反対1
水道事業 (収益的部分)	8億1373万円	7億2704万円	8668万円	全員賛成	
合計	436億4395万円	418億6952万円	17億7443万円		

賛否表(○:賛成 ×:反対 議長は表決に参加しない。池満議員は欠席。)

件名	桃北	佐多	是枝	富迫	重留	福元	山口(政)	樹	中村	留盛	橋口	黒田	下御領	山口(初)	西園	門松	坂口	大園	漆島	田畑	池満	並松	
平成28年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-
平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-
平成28年度温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算認定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-
平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-
平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-

議会改革・大規模災害に対する 対応の調査

行政視察 議会運営委員会 11月13・14日

【調査箇所】
熊本県菊池市

菊池市の概要

菊池市は、人口48,167人、面積276.85km²で約2割は山林、畜産業が盛んである。

議員定数について

合併当初は28人で、その後23人になり、現在は定数20人である。

議員のなり手不足について

無投票はないものの、1〜2人オーバーでの選挙となっており、定数の削減は議員のなり手不足の解消になるとは思えない。

原因としては、議員報酬などの生活保障等の問題が背景にあるように考える。

議会報告会について

年1回、旧市町村ごとに開催、参加者も多い人数とはいえない。

【調査箇所】
熊本県宇土市

宇土市の概要

宇土市は人口37,053人、面積74.30km²で昭和33年10月に1市1村で合併している。

議員報酬の日割り計算について

平成28年4月に発生した熊本地震で、本庁舎が損壊し、現在仮庁舎で業務を行っている。

議員報酬の日割り計算について

選挙時の議員入れ替えにおける、その月の報酬の日割り計算を実施。

反問権について

市長が議員の質問内容の確認をすることが趣旨である。

費用弁償の廃止について

当初3,000円支給されていたが説明により、議会改革の一環として、廃止した。

熊本地震における議会対応と今後の防災対策について

地震災害に対する議会対応は、本震発生11日後に全員協議会を開催した。

被害状況や避難所の状況、被災者支援状況等について報告を受け、対応等について協議した。

市議会としての地震に対する今後の取り組みについても協議した。

【まとめ】

議員定数や反問権及び、議会報告会など議会改革に関する研修について、画期的参考例はあまり得られなかった。

どこの議会も定数やなり手不足に苦慮していた。

議員間討議の活発化を図ることで、自分たちの町にあった方向性で、責任のある取り組み

みにつながるのではとの意見が多数であった。

地震など大規模災害に対する議会対応として重要なのは、当局に対し普段から防災対策に関する提言等を徹底すること。

議会も行政と足並みを揃えて対応することや、情報の一元化を図ることなどがあげられる。

また、適当な時期に復興に向けて議会としての取り組み事項を整理・実行していくことなどが議会の役割ではないかとの意見集約もなされた。



宇土市 大規模災害における議会対応・防災対策を協議



菊池市 議会改革・議員のなり手不足解消を協議

移住定住対策を調査

行政視察 総務企画委員会 11月9・10日

【調査箇所】
熊本県人吉市

事業導入の経緯

平成27年より人吉市賑わい創出業務を行う。

これは、地方創生推進交付金で切れ目のない交流人口・定住人口増加施策を展開し、人の流れを創出するため。

事業内容

資料の収集分析等の調査を行うハローワークや各産業の団体への雇用状況のヒヤリング、高校進路指導教諭への進路状況に関するヒヤリングを行っている。

勉強会の実施

高校卒業後に多くの若者が地域を出てしまう現状を踏まえ、若者の雇用創出による町の活性化について、教育関係者・商工業者・農林業者を中心に勉強会を開催。

普及啓発活動

人吉市移住定住アイデアソンは、若者のUターンによる定住人口拡大を実現するため、アイデアやビジネスの提案をグループで話し合うプログラムで、25人が5グループに分かれて2日間に渡り開催。

移住定住サイト人吉ライフ

人吉市への移住・定住に興味を持つ人へ、知りたい情報をまとめて届けるサイトである。まちの魅力・仕事・支援制度などを動画や、移住者へのインタビューを紹介。

【まとめ】

市長公約で情報発信のためのシティープロモーション推進室を設置し、全職員が情報発信へ取り組んでおり、参考となった。

【調査箇所】
大分県豊後高田市

事業導入の経緯

平成26年まち・ひと・しごと創生法の制定。

夢をかたちに、未来に光続けるまちを目指して、地方に仕事をつくる。若者が安心して結婚し子どもを産み育てられる環境をつくる。都市部から地方へと人の流れをかえるなどの柱で、移住定住対策に取り組んでいる。

事業内容

- 1 空き家バンク制度
- 2 住宅用地の造成分譲
- 3 新婚さん応援住宅
- 4 子育て応援住宅
- 5 田舎暮らし体験
- 6 就労支援
- 7 就農支援
- 8 婚活・結婚応援体制
- 9 企業結婚応援隊

【まとめ】

田舎暮らしの本で、住みたい田舎ベストランキングで5年連続ベスト3に選ばれている。

市民と共に定住施策や地域振興施策を推進してきた結果、人口の流入が流出を上回り、社会増を達成している。

平成27年度の国勢調査で、人口減少率が一番低い結果となった。

移住定住対策に多くの施策を展開してきた結果が、受賞に結び付いている。

本市でも参考になる施策は、積極的に検討すべきと考ええる。



大分県豊後高田市 移住定住対策について



熊本県人吉市 移住定住対策について

小中一貫教育・義務教育学校及び 認知症支援事業を調査

行政視察 文教厚生委員会 10月30・31日

【調査箇所】
佐賀県大町町

小中一貫教育・義務教育
学校の大町ひじり学園に
ついて

平成19年町長マニユ
フェストで小中一貫教
育・小中一貫校舎を提案
され、同じ校舎での義務
教育学校となる。

一貫校の利点について

中一ギャップの解消・
いじめ対策・中学進学へ
の対応・交流学习・合同
学習がある。

委託事業まじゅくの
概要

小学校の算数と英語力
の向上を目指し委託。
小1から小6では補助
員も配置している。

義務教育学校の利点につ
いて

教育課程を特例申請な
しに変更可・小中職員の
兼務申請不要・学校組織

マネジメントがしやすい。
出張が一人で済む。

また、職員室が一つにな
り職員間の交流がよくで
きている。

質疑応答

問 平成28年に学校教育法
が変更になり、一番変わっ
たことは。

答 教職員の意識の改革で
ある。

これまでは、中学校、小
学校と別々の意識であっ
たが、一つの学校へと意識
が変わったことが一番の
変化である。

問 校舎が一緒の小中一貫
校でなくてもいいのでは。

答 校舎が一緒でないとい
職員室が別々となり、職員
の意識も一緒にやろうと
いう方向にはならない。
情報の共有が一番大事
だと考える。

【まとめ】

職員室が一緒になっ
た事で情報の共有が図
られたことが一番良

かった。

先生方の表情が優し
くなったことが見てわ
かる。

本市でも小中一貫教
育の取り組みを始めて
おり参考にしたい。

【調査箇所】
熊本県山鹿市

山鹿市の認知症対策の
ポイント

①多様な人財育成とし

て、認知症地域サポー
トリーダー養成講座を開
催。

②徘徊SOSネットワー
クと徘徊者捜索声掛け
模範訓練サポーターリー
ダーと区長が企画し、校
区単位で行う。

黄色い傘など、目立つ
ものを持った3〜4人の認
知症の人に対して、声を
かけることと探すことを
行う。

これにより、見守りが必
要な移動ルート見守りマ
ップの作成につながった。

市民後見人推進事業の
ポイント

平成23年度から成年後
見人センター(社会福祉協
議会)と連携を図りなが
ら、市民後見人の養成を行
い、講座修了者の累計が45
人である。

介護の契約ができない
人、近くに支援できる家族
や親せきがない人、知的
障害のある人などの支援
を行っている。

平成29年8月末で70件
対応している。

質疑応答

問 子供たちの認知症サ
ポーター養成講座は。

答 各学校へ募集をかけ、
小学校5年生を中心に
行っている。

小学校が劇にして発表
している。

【まとめ】

山鹿市では、さらに、
サポーターリーダーの養
成を手掛け、地域で見守
る意識が高いと感じた。
徘徊者捜索声掛け模



熊本県山鹿市 認知症等支援事業および
市民後見人推進事業について



佐賀県大町町 小中一貫校教育・義務教育学校
大町ひじり学園について

模範訓練は、先進的な取り
組みであり、訓練を通
し、声かけできる経験や
見守りマップの作成な
ど、素晴らしいと感じ
た。

耕作放棄地の解消・オリーブの6次産業化の調査

行政視察 産業建設委員会 10月25・26日

【調査箇所】
福岡県うきは市

オリーブ栽培導入への経緯

昭和40年代頃に柿園事業が盛んだったが、高齢化とともに荒廃が進み、耕作放棄地となった。

国産オリーブの可能性に期待が持てるなどの理由で、オリーブ栽培と加工商品に着目し導入。

生産体制は、平成25年度に、うきはオリーブ部会設立。

平成26年度に、新漬け研究グループ設立。

現在、植栽戸数63戸、栽培面積10ha、植栽本数約4,500本である。

事業の主な内容は、推進事業費補助金を活用し、地域資源を活用した他に類のない特産品の商品開発と、ブランド化の促進に取り組んだ。

平成25年度から加工品として、ビン詰めのおリーブ新漬けを150

個、26年度340個、27年度968個と、着実に成果が表れている。

【まとめ】

ほ場の監視管理によるモグラの駆除と早期の病害虫対策が重要。

苗木管理の技術も向上し、結実率が高くなってきた。

取り組みから9年目を迎え、生産が軌道に乗りつつあり、搾油したオリーブオイルのほか、塩漬け加工品の製造やレストランメニューへの使用、各種イベントでのPR販売など、販路拡大に努めたいとのことである。

うきは産100%オリーブオイルの商品ブランド化を図っていく予定であり、今後の販路拡大への意欲と熱意を感じた。

【調査箇所】
長崎県南島原市

導入の経緯

510haの耕作放棄地と遊休農地があり、バレイシヨ、トマト、イチゴ、葉タバコなどと共に、放棄地の解消につながる作物として導入された。

平成25年度に、南島原オリーブ生産者協議会を設立し、姉妹友好都市である小豆島と栽培技術の情報交換など、積極的に行われている。

平成25年度に栽培講習会を開催し、150人が参加。

希望者15人で、オリーブ生産者協議会を設立。

平成27年度、調査費用に30万円、苗木助成に28年度200万円、29年度300万円を予算化。

平成29年3月、住民向けに苗木723本を配布し、平成30年度には1,000kgの収穫量を目標に取り組んでいる。

【まとめ】

風害・病害虫対策が重要であり、苗木に木杭の補助・ロープによる連結固定、病害虫は、アナアキゾウムシと葉巻き虫で、こまめにほ場を巡回し、駆除や樹木の剪定作業を行っている。

オリーブは、葉も実も幹も多用途に利用でき、搾りかすは乾燥させてオレイン酸入りの家畜飼料として利用できる。

本市においても、収穫量を確保するために、栽培面積の拡大を図ることが重要である。



長崎県南島原市 搾油機によるオリーブの搾油状況



福岡県うきは市 オリーブ栽培による6次産業化の推進(ブランド化商品開発)

議会広報紙作成に係る 編集作業調査

行政視察 広報編集委員会 平成30年1月17・18日

【調査箇所】
福岡県那珂川町

編集体制等について

広報編集委員会が特別委員会となっており、活動の幅が広がっている。広報紙作成に委員会を6回開催し、半日の出会を基準としている。全国広報コンクルの表紙写真部門において、児童の笑顔写真で入賞。

一般質問について

原稿は締め切りを、厳守している。文章は600字以内で1人1ページの掲載。

一般質問者の議事録は、粗原稿が一週間で上がるので、それを使用し、町長答弁との整合性をチェックし掲載。

その他

特集記事を組み、町の団体紹介などを掲載。

【まとめ】

一般質問は、粗原稿と照らし、原文のまま掲載しており、本市も取り組むべき課題と感じた。

特集記事を組む際は、町の広報紙と重ならないよう配慮しており、今後、本市でも特集記事の取り組みを検討していきたい。

【調査箇所】

福岡県大刀洗町

編集体制等について

広報編集委員会が常任委員会となっており、活動の幅、量が広がっている。

紙面のカラー化

平成27年度より、フルカラー化へ移行し、色使いについては、淡く明る

い色を基本色とし、奇抜な色を抑えていることと、バックに白色を使い、見やすい紙面構成になっている。

一般質問について

原稿は600字以内とし、3人で2ページの掲載。

一般質問の議事録の粗原稿を本人に手渡しし、正確な原稿を提出してもらう。

議会答弁事項の対応状況調査の実施要項を作成し、一般質問した議員は、町長等の答弁と、その後の対応を調査公表している。

その他

議会改革の一環で議会モニター制度を設置し、無償で8人に議会傍聴などを委託。

定例会毎後に、議会運営委員会へ貴重な意見をいただき、広報紙で掲載。まちの特集記事では、町民の声や新有権者の声

など掲載。

【まとめ】

那珂川町同様に、一般質問の粗原稿を先に手渡しし、議事録との整合性を図りながら作成することは非常に効果的かつ、効果的である。

本紙は、一般質問原稿の添削、校正に悩んでいるが、大刀洗町は、議員本人に写真やイラスト等の提出を2枚お願いしており、編集作業の効率化と負担軽減に繋がると感じた。どの広報編集委員会も、なり手が厳しい現状だが、議会を振り返り、1番議会改革を行っているとの委員長言葉に、元気をもらった。



福岡県那珂川町 編集委員と写真掲載等について協議



福岡県大刀洗町 編集委員と原稿作成や編集工程について協議



議会を傍聴されてのご意見をいただきました。



はじめて議会傍聴に参加させて頂きました。

議会傍聴に誘われなければ、議場に入ることには、なかったのかもしれない。

今回改選があり、一般質問を通し、新しい議員の方のこれからの日置市に対する思いが伝わってきました。

少子高齢化・子育て問題が少しでも解決されれば、もっと日置市は住みやすい町になるのではないのでしょうか。

市議会議員のますますの活躍を期待します。

畠中 成子

8年振りの市議会議員選挙が行われ、はじめての議会傍聴をしました。

新しい顔ぶれが並ぶ中、すべての新人議員が登壇して質問すると思いきや、3分の1にとどまったのが、少し残念なところもありました。

しかし、中には当選以来、休まず質問されていた議員もいます。

地域や市内を細かく動き、女性の声をしっかりと聞き、質問をされていたので、とても議会、そして議員を身近に感じ、嬉しくなりました。

皆さん、よりよい町づくりを公約に掲げられますが、具体的はどう聞き、どう動くのが大切だと思います。

市民と議会と語る会は、素晴らしい試みと思います。

少しでも、私たちの声が届くよう、私たちの選んだ議員、私たちの代表として、これからも頑張ってほしいと感じました。

鹿丸 あい子

都合により変更になる場合もありますのでご了承ください。

平成30年第1回 定例会会期日程(案)	2月27日(火)	開会
	3月 8日(木)	本会議
	3月16日(金) 19日(月) 20日(火)	一般質問
	3月28日(水)	最終本会議、閉会

第51号の表紙

日新小学校は、平成30年3月、17年の歴史に幕を下ろします。「日に新しく、日に進む」を校訓に、歴史と伝統を大切に、たくましく生きる力を育ててきました。地域住民と協力し、伝統芸能の継承にも取り組みました。閉校記念大運動会をはじめ、今年度の行事は全てが思い出に残るものとなりました。学習発表会の最後に、全児童による「祭りだ、わっしょい」の群読を披露しました。卒業生や地域の皆様から、たくさんのお拍手や温かいメッセージをいただきました。



編集後記

夏の九州北部豪雨災害の発生や台風による災害の発生など、被災された皆様へお見舞い申し上げます。

私も、広報編集委員として、ぎかいのとびらに携わり3回目を迎えました。議会の様子を身近に感じていただけよう、見やすい紙面づくりに悪戦苦闘しています。

毎号、委員全員で構成・編集し、皆さんに伝わり、親しまれるよう、制作に努めてまいります。

皆さん、ぎかいのとびらを開いてみてください。

(山口 政夫)

《発行責任者》

議長 並松 安文

《編集責任》

広報編集委員会

委員長	橋口 正人
副委員長	是枝みゆき
委員	黒田 澄子
委員	山口 政夫
委員	佐多 申至
委員	桃北 勇一